

平成19年1月26日

企業会計基準委員会御中

北国総合リース株式会社

**企業会計基準公開草案第17号「リース取引に関する会計基準(案)」及び企業会計基準適用指針
公開草案第21号「リース取引に関する会計基準の適用指針(案)」に対するコメントについて**

拝啓 時下いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成18年12月27日に貴会より公表されました表題公開草案について、意見を表明する機会を戴き、感謝申し上げます。

以下の通り、コメントを提出させていただきますので、今後のご審議においてご高配を賜りたく、何卒、よろしく、お願いいたします。

敬具

記

1. 総論

弊社は、「現行のリース会計基準を見直すべき必要性はない」とする立場であります。その理由については、「試案」に対する平成18年8月18日付コメントにおいて明らかにした通りです。それについて、貴会より納得感のある回答がなされたものと認識してはいたませんが、ここでは、敢えて、再論することはいたしません。

ただ、会計の基準を変えるには、それなりのコスト・ベネフィットの比較考量が、まず、必要であり、一方、変更した場合には、その効果についての実証・再評価の手続きが必要と考えます。

本件リース会計基準見直しについて、どのような利害得失の比較考量がなされたのか、また、変更の効果についての今後の検証プロセスはどのように想定されているか、明らかにされるよう、お願い致します。

2. 各論

「現行基準を変更すべき必要性はない」と考えますので、基準案・適用指針案の内容について、コメントを述べることは、本意ではありません。

しかし、本件基準が適用される場合を敢えて想定して、以下にコメントを申し述べさせていただきます。

(1) 適用時期について

リースビジネスは、固有の複雑な会計・税務処理を、システムの運用に大きく依存しています。これは、レシー・レッサーのいずれの側においても、同様であり、とりわけ、レッサーの側に顕著であります。

今般、想定されている変更は、税務および会計の双方について、簡便法や原則法、例外的措置が交錯した内容になっており、思い切ったシステムの対応が必須であります。

一方で、システム開発とその安定的運用の体制作りには、十分な準備期間が必要であることは申し上げるまでもないことであります。

当社システム運用、開発を依頼している、システム開発会社の専門家に聞いたところ、現時点においてさえ税務の細目等がまったく不透明のためシステムの要件定義すら着手できない状況から推定すると、20年4月からの適用開始は、実務的ハードルが極めて高いといわざるを得ないとのことであります。

また、近年、銀行などが積極的にシステム投資に注力し始めたことに加え、相次ぐ会計基準の変更、税制の大きな変更など、案件が山積し、システム・エンジニア需給が次第に逼迫しつつある状況にあるともいう。

さらに、当リース業界では大手から中小まで種々の規模の企業があり、最大手のリース会社でさえ、会計基準変更にあたって、システム対応するためには1年以上の延期が必要としているやに聞きおよんでいます。

かかる状況下において、今般の税務上の取扱いを含めたリース制度の大幅な見直しは、長年に亘って「賃貸借」としてわが国経済にビルトインされ、広く定着しているリース取引を、税務・会計ともに「売買とみなす」という世界でも例を見ない措置であり、その実務の周知徹底についても、十分な期間が必要であると思料します。

そもそも、リース会社においては、今般の一連の措置により、会計・税務上の損益の出方に大きな影響を受けることになる。業績予想などを投資家・金融機関などの各種ステークホルダーより求められる立場からは、万が一、システム開発が不十分な状況にでもなれば、説明責任を十分に果たせなくなり資本市場の混乱を招来しかねないという懸念すらあります。

適用時期については、上記の混乱を避けるため、少なくとも3年以上延期し、23年4

月以降にすべきであり、何卒、十二分な御配慮をお願い申し上げます。

(2) 重要性判定における数値基準について

実務指針案第31項にリース資産総額に重要性がないと認められる場合として「10%基準」が規定されています。これに対し、引き上げを求めるコメントが多数寄せられたが、「変更するには根拠が必要」というのが、委員会事務局の回答であったと理解しております。

それでは、まず、10%とすべき合理的な根拠が、何処にあるのか、明らかにされるべきであります。

実務指針案第34項(3)に「企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引」は、賃貸借処理できるとあるが、この「300万円基準」については、リース事業協会から「500万円」という対案が示されており、ぜひとも、前向きな検討・引き上げをお願い申し上げます。

また、「企業の事業内容に照らして重要性が乏しい」かどうかの判断は、恣意に傾きがちであり、むしろ、削除すべきであります。

(3) 借手の処理について

実務指針案第75項に、「第74項を適用した場合の変更による影響額に重要性があるときは・・・貸借対照表に含まれる金額と第74項を適用した場合の金額を注記」するよう求められている。しかし、このような注記を集計・計算するためには、第74項に示される原則的方法を採用した場合と同様のシステムの負担を、二重に強いられることになるので、注記不要とすべきであります。

(4) 貸手の処理について

実務指針案第78項に、「第77項を適用した場合の変更による影響額に重要性があるときは・・・貸借対照表に含まれる金額と第77項を適用した場合の金額を注記」するよう求められている。しかし、このような注記を集計・計算するためには、第77項に示される原則的方法を採用した場合と同様のシステムの負担を、二重に強いられることになるので、注記不要とすべきであります。

(5) 中小企業への適用について

中小企業については「中小企業の会計に関する指針」により定められるとされていますが、本草案及び近時の議論でも中小企業の方角性についていまだ不透明であります。

中小企業について、現状の「貸借処理に係る方法に準じた会計処理」を維持することが公正妥当と思考し、本適用指針案に明確化する様、また、中小企業に対する十二分な御配慮をお願い致します。

以上